

平成25年度

事業報告書
決算報告書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

全日本病院協会の理念

全日本病院協会（全日病）は、関係者との信頼関係に基づいて、病院経営の質の向上に努め、良質、効率的かつ組織的な医療の提供を通して、社会の健康および福祉の増進を図ることを使命とする。

平成25年度事業報告書 目次

I. 事業

1. 社会保障制度、医療制度その他病院に係る諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議
 - 1) 調査・研究事業 1
 - 2) 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言 3
 - 3) 医療関連団体との協力と連携 5
 - 4) 広報活動推進事業 7

2. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言
 - 5) 病院機能評価事業 9
 - 6) 医療安全対策事業 9
 - 7) 医療の質向上に関する事業 9
 - 8) 個人情報保護に関する事業 10
 - 9) 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業 11
 - 10) 国際活動推進事業 12

3. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発
 - 11) 学術研修事業 12
 - 12) 教育・研修事業 13
 - 13) 資格認定事業 17
 - 14) 無料職業紹介事業の体制整備 18

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業
 - 15) その他、本会の運営に必要な事業 18

平成 25 年度 事業報告書
(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

I. 事業

全日本病院協会の理念を達成するため、平成 25 年度事業計画に則り以下の活動を行った。

1. 社会保障制度、医療制度その他病院に係る諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議

1) 調査・研究事業

① 病院経営調査の実施

例年通り、5 月診療分について病院経営調査を実施した。本年度より、客体数を全会員病院である 2,437 病院と変更。回答病院は 831 病院、回答率は 34.1%であった。

② 平成 25 年度老人保健健康増進等事業の実施

今年度は 4 件申請し次の 3 事業を実施した。

- ・医療ニーズを有する高齢者の実態に関する横断的な調査研究事業
- ・B P S D の増悪により精神科病院への入院を要する認知症患者の状態像の類モデル及び退院後の在宅療養支援に関する調査研究事業
- ・諸外国における認知症治療の場としての病院と在宅認知症施策に関する国際比較研究事業

③ 人間ドック実施状況調査の実施

前年度に引き続き、平成 24 年度人間ドックに関する調査(平成 25 年 6 月実施)を実施した。平成 25 年 6 月 21 日時点の全日本病院協会日帰り人間ドック実施指定 480 施設を対象とし、回答数は 308 施設、回答率は 64.2%であった。

④ 全日病総研事業の実施

- ・手術室における多職種間の連携を担保する業務プロセスの再構築による安全確保に関する研究の実施
- ・医療機関トップマネジメント研修用の新規ケース教材作成の実施
来年度の教材作成に向けて検討を行った。
- ・本会の各委員会が実施する調査への助言、集計・解析業務の実施
本会で実施する PDF によるメールアンケートのフォーマット、各委員会担当者への説明資料の作成を行った。

⑤ その他、本会として必要な調査・研究活動

- ・兵庫・淡路島等を中心とした地震被害調査

平成 25 年 4 月に発生した兵庫・淡路島等を中心とした地震について被害が予想された兵庫県の会員病院 134 件を対象として全病院から回答を得た(回答率 100%)。被害 7 件の報告があり、本会災害対応規則に則り対応し

た。

- 東北地方における 8 月 9 日からの大雨に伴う被害調査

平成 25 年 8 月に発生した東北地方を中心とした大雨について被害が予想された岩手県、秋田県の会員病院 40 病院を対象として全病院から回答を得た（回答率 100%）。被害報告は 0 件であった。

- 台風 18 号による大雨等に係る被害調査

平成 25 年 8 月に発生した台風 18 号による大雨について被害が予想された京都府、埼玉県の会員病院 150 病院を対象として全病院から回答を得た（回答率 100%）。被害 12 件の報告があり、本会災害対応規則に則り対応した。

- 瀬戸内海西部の伊予灘震源の地震被害調査

平成 26 年 3 月に発生した瀬戸内海西部の伊予灘震源の地震について被害が予想された愛媛県、広島県、香川県の会員病院 118 病院を対象として全病院から回答を得た（回答率 100%）。被害 3 件の報告があり、本会災害対応規則に則り対応した。

- 中小企業庁「緊急保証制度」における対象業種指定継続に関する調査

中小企業庁「景気対応緊急保証」については、指定継続のために、半期に一度、現況調査を実施し、再度、医療業について業種指定を受ける必要があり、その基礎資料を作成するために平成 25 年 7 月、平成 25 年 11 月に調査を実施した。

調査対象は平成 24 年度病院経営調査に回答した 300 床以下の会員病院（175 病院 精神、公的除く）、平成 25 年度病院経営調査に回答した 200 床以下の会員病院（526 病院 精神、公的除く）で回答数（回答率）は平成 25 年 7 月実施分 46 病院（26.3%）、平成 25 年 11 月実施分 71 病院（13.5%）であった。

- 水道光熱費に関する調査

東日本大震災の被害に伴う電力供給低下における電力危機により、光熱費の支出が、火力発電における燃料費の高騰などの影響を受け、増加傾向にありことから、過去 3 年間の電気使用量、電気料金、ガス使用量、ガス料金、水道使用量、水道料金、重油・灯油使用量、灯油料金の推移を平成 25 年 8 月に調査した。

調査対象は四病院団体協議会会員病院のうち、無作為抽出した 400 病院（各団体 100 病院）で回答数（回答率は）は 149 病院（37.2%）であった。

- 診療における患者負担金の未収金に関する調査

医療機関における未収金状況・実態を把握し、未収金問題の解決に向けた制度の整備、また国民の意識の喚起等を行うための参考資料とするため、平成 25 年 7 月に調査を実施した。

調査対象は四病院団体協議会に加盟している全 5,289 病院で回答数（回答率は）は 2,091 病院（39.5%）であった。

- ・ 医師の就業動向に関する調査

各医療施設における医師の確保状況について影響している要因を探ることを通じて、医師の就業動向を明らかにするため平成 25 年 7 月に調査を実施した。

調査対象は本会の会員病院（2,433 病院）で回答数（回答率は）は 358 病院（14.6%）であった。

- ・ 「終末期医療に関するガイドライン」の利用状況調査

会員病院における終末期医療ガイドラインの使用状況を把握し、全日本病院協会が作成したガイドラインを普及するための基礎資料とするため平成 25 年 9 月に調査を実施した。

調査対象は本会の会員病院（2,433 病院）で回答数（回答率は）は 549 病院（22.6%）であった。

- ・ 雇用における紹介会社に関する調査

会員病院における紹介会社の斡旋による医療従事者の雇用についての現状を把握し、的確な活動を行うための基礎資料とするため平成 25 年 8 月に調査を実施した。

調査対象は本会の会員病院（2,432 病院）で回答数（回答率は）は 348 病院（14.3%）であった。

- ・ 特定除外に該当する入院患者実態調査

平成 24 年度の診療報酬改定における中医協答申附帯意見で、7 対 1、10 対 1 について長期入院の実態把握を行い、適切な評価について検討を行うこととされた。中央社会保険医療協議会では入院医療等の調査・評価分科会を設置し、平成 24 年度に一般病棟入院基本料 7 対 1、10 対 1 を算定する病院を対象として長期入院の実態調査を行ったが、低い回収率に止まった。そこで、日本医師会と四病院団体協議会は、あらためて長期入院の実態を把握するため平成 25 年 7 月に調査を実施した。

調査対象は、日本医師会会員のうち病院の開設者または管理者、日本病院会の全会員、全日本病院協会の全会員から、福島県の緊急時避難準備区域（30km 圏内）と警戒区域（20km 圏内）を除く病院をそれぞれ 5 分の 1 無作為抽出し、重複して抽出された会員を除いた 2,060 病院とした。

回答数（回答率は）は 781 病院（37.9%）であった。

2) 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言

① 病床機能の定義と今後のあり方に関する検討

平成 25 年 8 月に日本医師会と四病院団体協議会による合同提言を行い、平成 25 年 11 月には四病院団体協議会で追加提言を行った。

② 終末期医療に関するガイドラインの普及啓発及び提言

「終末期医療に関するガイドライン利用状況に関する調査」を実施し、552

病院（回収率 22.7%）が回答した。施設独自、全日本病院協会版のガイドライン共に使用率が低迷した。次年度に、有識者とのシンポジウムを企画、内容の再検討と冊子の作成、住民への啓発等を行う。

③ 医療制度等に関する検討

医療法人の事業展開等に関する検討会において、医療法人の「非営利性の確保」を前提にした健康増進・生活支援に係る取り組みについて、医療法人の合併等について検討が行われ、審議会傍聴等を行った。

④ 医療関連税制に関する検討

①消費税、②事業税、③社会医療法人に対する寄附金税制の整備及び認定取消し時の一括課税の見直し、④持分のある医療法人が相続発生後5年以内に持分のない医療法人に移行する場合の相続税猶予制度の創設、⑤公益社団法人等及び一般社団法人等に対する固定資産税等の減免措置、⑥病院用建物等の耐用年数の短縮、⑦東日本大震災の被災地域における優遇税制、について検討を行った。

⑤ 平成 26 年度税制改正要望書に関する検討

平成 26 年度の税制改正要望書を関係先へ提出した。要望項目は、①消費税、②事業税、③社会医療法人に対する寄附金税制の整備及び認定取消し時の一括課税の見直し、④持分のある医療法人が相続発生後5年以内に持分のない医療法人に移行する場合の相続税猶予制度の創設、⑤公益社団法人等及び一般社団法人等に対する固定資産税等の減免措置、⑥病院用建物等の耐用年数の短縮、⑦東日本大震災の被災地域における優遇税制。

⑥ 平成 26 年度政府予算等に関する検討

平成 26 年度予算概算要求要望書を関係先へ提出した。要望項目は下記の通り。①医療機関の消費税負担に対する補助制度の新設、②病院の耐震化整備に対する補助制度の継続と補助要件の見直し、③全日本病院協会災害時医療支援活動班(AMAT:All Japan Hospital Association Medical Assistance Team)及び災害時医療支援活動指定病院(略して、指定病院)の運営に対する支援、④高齢者救急搬送体制の構築に対する支援、⑤良質な医療人材幹旋業者の育成。

⑦ 介護保険制度についての提言

- ・介護療養型医療施設の在り方の検討、転換の状況の把握

今年度は老人保健健康増進等事業で調査を行った。また、会員病院の状況把握のための調査を前年度に行ったが、老人保健健康増進等事業の集計に時間がかかったため、最終報告は今年度の調査結果とも関連付けて、さらに次年度にまとめることとした。

⑧ 病院における総合診療医の育成と総合診療医のあり方への提言

現在の専門医制度における総合診療医の位置付けと、後期研修プログラムの作成状況について検討を行った。

- ⑨ 各種提言の実現に向けての国民への広報、国会・行政への要望と対応
 要望及び陳情活動にあたっては、厚生労働省をはじめとして関係機関並びに日本医師会及び国会議員に対して説明を行い、改善策を早急に実施できるように随時意見交換を行っている。
- なお、病院団体が協同して要望すべき事項においては、日本病院団体協議会あるいは四病院団体協議会として要望を行っている。
- 国会単独としては下記の要望活動を行った。四病院団体協議会、日本病院団体協議会による要望活動は後述。
- ・平成 26 年度税制改正要望書を提出した。
 - また、平成 25 年 8 月 7 日に「全日本病院協会 プライマリ・ケア宣言 2013」を発表した。

3) 医療関連団体との協力と連携

① 四病院団体協議会事業等の推進

平成 25 年度は、総合部会を中心に 10 の委員会と 5 つの勉強会等により活動を行った。また、日本医師会と四病院団体協議会との間で直近の医療情勢について意見交換を行うため、平成 16 年 7 月より懇談会を開催しており、今年度は 11 回開催した。会議の開催状況は、次のとおり。

ア) 総合部会	12回開催
イ) 総務委員会	12回開催
ウ) 医療保険・診療報酬委員会	12回開催
エ) 医療制度委員会	1 回開催
オ) 医業経営・税制委員会	11回開催
カ) 医療安全対策委員会	開催なし
キ) 2次救急に関する検討委員会	1 回開催
ク) メディカルスクール検討委員会	開催なし
ケ) 在宅療養支援病院に関する委員会	1 回開催
コ) 准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会	開催なし
サ) 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	3 回開催
シ) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会	11回開催
ス) 病院における地球温暖化対策推進協議会	1 回開催
セ) 病院看護管理者意見交換会	開催なし
ソ) 治療費未払問題検討委員会	3 回開催
タ) 会計基準策定小委員会	7 回開催

また、今年度は四病院団体協議会として下記の要望を行った。

- ・診療報酬における施設基準および人員配置に関する要望
- ・(日医・四病院団体協議会連名)「医療提供体制のあり方」会合同提言
(平成 25 年 8 月 8 日)

- ・（日医・四病院団体協議会連名）平成 26 年度税制改正要望の重点事項について
- ・「医療提供体制のあり方」～地域包括ケアシステム構築に向けて～四病院団体協議会追加提言（平成 25 年 11 月 18 日）
- ・中小病院の診療報酬の引き上げ及びメディカルスクール制度の早期導入について（要望）
- ・平成 26 年度診療報酬改定率について

② 公益社団法人日本医師会との連携

日本医師会と四病院団体協議会との間で直近の医療情勢について意見交換を行うため、平成 16 年 7 月より懇談会を開催しており、今年度は 4 月から 11 回開催した。

③ 日本病院団体協議会における活動

平成 17 年 4 月より、以下の 11 団体で構成された「日本病院団体協議会」を組織している。当初は中央社会保険医療協議会委員へ 2 名の委員推薦を行っていたが、中医協改革による団体推薦の廃止により、現在は委員推薦を行っていない。主として診療報酬に関する要望活動等を行っている。

- ア) 国立大学附属病院長会議
- イ) 独立行政法人国立病院機構
- ウ) 一般社団法人全国公私病院連盟
- エ) 公益社団法人全国自治体病院協議会
- オ) 公益社団法人全日本病院協会
- カ) 一般社団法人日本医療法人協会
- キ) 一般社団法人日本私立医科大学協会
- ク) 公益社団法人日本精神科病院協会
- ケ) 一般社団法人日本病院会
- コ) 一般社団法人日本慢性期医療協会
- サ) 独立行政法人労働者健康福祉機構

本協議会内には、会長を含む 2 名で構成する「代表者会議」と猪口副会長を委員長とした診療報酬に関する事項を検討する「実務者会議」が設置されている。また、時限的なワーキンググループ等として、日病協のあり方検討ワーキンググループが設置され、猪口副会長及び神野副会長が委員として出席した。会議の開催状況は、次のとおり。

- | | |
|-----------------------|-------|
| ア) 代表者会議 | 13回開催 |
| イ) 診療報酬実務者会議 | 12回開催 |
| ウ) 日病協のあり方検討ワーキンググループ | 4回開催 |

また、今年度は日本病院団体協議会として下記の要望を行った。

- ・平成 26 年度診療報酬改定要望書を提出した。

- ④ 公益財団法人日本医療機能評価機構の医療事故防止センターへの協力・連携
医療事故防止センター運営委員として協力した。
- ⑤ プライマリ・ケアに関連する学会及び団体等との連携
「第 55 回全日本病院学会 in 埼玉」において、一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会との共催企画を実施した。

4) 広報活動推進事業

- ① 全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充

- ・重要事項に関する座談会の開催

【鼎談】

テーマ：高齢者医療に対しての病院の役割

出席者：大島 伸一（独立行政法人国立長寿医療研究センター 理事長）、丸山 泉（公益社団法人全日本病院協会 常任理事・プライマリ・ケア検討委員会 委員長、医療法人社団豊泉会 丸山病院 理事長・院長）、織田 正道（公益社団法人全日本病院協会 常任理事・広報委員会 委員長、特定医療法人祐愛会 織田病院 理事長）

掲載号：平成 25 年 8 月 1 日号

【座談会①】

テーマ：2025 年に向けた地域密着病院の役割と課題

出席者：原 徳壽（厚生労働省医政局長）、西澤 寛俊（公益社団法人全日本病院協会 会長）、猪口 雄二（公益社団法人全日本病院協会 副会長）、安藤 高朗（公益社団法人全日本病院協会 副会長）、神野 正博（公益社団法人全日本病院協会 副会長）

掲載号：平成 26 年 1 月 1 日号・15 日号合併号

【座談会 ②】

テーマ：一体改革における病院と病院団体

出席者：堺 常雄（一般社団法人日本病院会 会長）、日野 頌三（一般社団法人日本医療法人協会 会長）、山崎 學（公益社団法人日本精神科病院協会 会長）、西澤 寛俊（公益社団法人全日本病院協会 会長）

掲載号：平成 26 年 1 月 1 日号・15 日号合併号

- ② インターネットを利用した情報提供の推進

- ・IT を利用した行政関連情報（政省令・通知等）の紹介

昨年開始した全日本病院協会役員が出席した厚生労働省等審議会の速報を全会員にメールで配信する一ビスを今年度も引き続き実施した。

- ③ 協会ホームページの拡充

- ・アクセス数向上のために、適宜バナーの設置、会員病院に一斉メールで重要

情報、講習・研修会情報等の掲載連絡を行った。

- ・みんなの医療ガイドに新コンテンツ「花粉症」、「食中毒」、「熱中症」を追加。
- ・全日病ホームページが前回リニューアルから5年を迎えることから平成26年10月をめぐりにリニューアルを目指すことを決定した。
- ・平成25年4月1日の公益法人への移行による法人名変更、また事務局移転による住所変更等への対応を行った。

④ 他団体と連携した広報活動の推進（HOSPEX Japan 等への参加）

HOSPEX Japan2013（平成25年10月23日～25日、東京ビッグサイト）において日本医療法人協会との共催で委員会企画を実施した。（1日目は日本医療法人協会が担当し、2、3日目は全日本病院協会が担当）

【平成25年10月24日（木）】

- ・広報委員会企画（11:00～12:30）

テーマ：人口減少社会に向かう日本の医療福祉の現状と将来予測
－特に首都圏に焦点を当てて－

演者：高橋 泰（公益社団法人全日本病院協会 広報委員会 特別委員、国際医療福祉大学大学院 教授）

- ・人間ドック委員会企画（13:00～14:30）

テーマ：中国における最近の医療事情
－病院、人間ドック、介護・福祉の面から－

演者：西 昂（公益社団法人全日本病院協会 常任理事、人間ドック委員会 委員長、医療法人康雄会 西病院 理事長）浅野 慎一郎（栄研化学株式会社 常務執行役中国事業室長）

【平成25年10月25日（金）】

- ・救急・防災委員会企画（11:00～12:30）

テーマ：AMAT －災害時の病院等支援－

演者：加納 繁照（公益社団法人全日本病院協会 常任理事、一般社団法人日本医療法人協会 会長代行、救急・防災委員会 委員長、社会医療法人協和会 加納総合病院 理事長）、布施 明（日本医科大学大学院医学研究科外科系救急医学分野 准教授）、勝見 敦（武蔵野赤十字病院救命救急センター部長、日赤災害医療 コーディネーター）、猪口 正孝（公益社団法人全日本病院協会 常任理事、総務・財務委員会 委員長、東京都医師会副会長、東京都災害医療コーディネーター）

- ・医療保険・診療報酬委員会企画（13:00～14:30）

テーマ：診療報酬についてわかりやすく解説

演者：猪口 雄二（公益社団法人全日本病院協会 副会長、医療保険・診療報酬委員会 委員長、医療法人財団寿康会寿康会病院 理事長）、

西本 育夫（医療法人三星会 大倉山記念病院 事務長）

- ・介護保険制度委員会企画（15:00～16:00）

テーマ：在宅療養支援 ～情報共有と医療・介護の連携～

演 者：本庄 弘次（医療法人弘生会 本庄内科病院 理事長 院長）

- ⑤ 新しいメディアの活用（SNS等）

Facebook、Twitter 等の活用について検討を行った。

2. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言

5) 病院機能評価事業

- ① 公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進

- ・病院機能評価に関する受審支援セミナーの実施

平成 18 年度より開始した機能評価受審支援セミナーを 2 回（第 13 回仙台会場、第 14 回埼玉会場）開催した。

- ・病院機能評価受審相談事業の実施

平成 15 年 12 月から開始した機能評価受審支援相談事業の今年度実績は 3 施設 3 回実施（昨年度 3 施設 6 回実施）、累計 105 施設 154 回実施した（複数回実施施設含む）。現在のアドバイザー登録数は 22 名。

- ② 病院機能評価体系ならびにその運用方法についての検討

機能種別版評価項目 一般病院 1 〈3rdG:Ver. 1.0〉の評価の視点、評価の要素について、全日本病院協会としての意見を日本医療機能評価機構へ提出するため検討している。

6) 医療安全対策事業

- ① 医療安全管理者の養成

- ・「医療安全管理者養成課程講習会（及びアドバンスト研修）」の実施

平成 25 年度医療安全管理者養成課程講習会を東京で 1 回開催した。また、本会が実施する医療安全管理者養成課程講習会の修了者で一定の要件を満たした方を対象としたアドバンスト研修を東京で 1 回開催した。

- ② 病院における医療安全推進に関する啓発

- ・第 55 回全日本病院学会 in 埼玉においてランチョンセミナー「RCA 演習」を開催した。

- ・厚生労働省の医療安全推進週間に合わせて「医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会」を東京で 1 回開催した。

7) 医療の質向上に関する事業

- ① アウトカム評価事業

ア) 全日本病院協会 医療の質評価公表等推進事業

- ・平成 25 年度は MEDI-ARROWS 使用病院へも募集を開始し、43 病院が参加。
- ・各参加病院より四半期ごとに提出される、主 24 疾患による入院患者の診療録の主な内容および病院全体の診療内容に関わるデータ（入院後発症感染症、抑制、転倒・転落）を基に分析を行い、本会ホームページ上でデータを公開している。

イ) 全日本病院協会 D P C 分析事業

- ・平成 25 年度末の参加病院は 111 病院。
- ・MEDI-TARGET 体験セミナーを 5 月 14 日に全日本病院協会会議室で実施し、21 病院 30 名が参加。

ウ) I Q I P（米国メリーランド病院協会 International Quality Indicator Project）

- ・I Q I P（Pres Ganey 社 International Quality Indicator Project）に平成 25 年度は 8 病院が参加した。なお、本 I Q I P 事業は当初の役割を果たしたので、参加は今年度で終了する。

② I T 技術を利用した医療の質向上推進事業の実施

厚生労働省「多職種協働によるチーム医療推進事業」の一環として、業務フロー図に基づいた薬剤業務を、また、医療の質保証プロジェクトとして、手術室の質保証を検討した。

③ T Q M（Total Quality Management）の医療への展開

ア) T Q M 啓発研修会（支部へ開催依頼）

T Q M の普及啓発を目的に、医療安全管理者講習会を開催した。

イ) T Q M の手引き作成

今年度は実施していない。ただし、研修会、講習会の資料として、T Q M の導入資料を配布した。

④ 多職種協働によるチーム医療の推進事業の実施

厚生労働省「多職種協働によるチーム医療推進事業」を受託し、研修会を実施した。

8) 個人情報保護に関する事業

① 認定個人情報保護団体としての活動の実施

- ・会員病院及び会員病院を受診された患者からの苦情の処理・相談を行った。
- ・個人情報保護に関して、不適切な対応をしている会員病院に対して、改善指導を行った。
- ・平成 25 年 12 月に全会員病院を客体として、会員病院における個人情報保護の取り組み状況等を把握するために「個人情報の保護に関するアンケート調査」を実施した。

② 個人情報保護に係る普及・啓発の推進

- ・認定団体として受け付けた苦情の処理・相談内容等の事例を踏まえた参考情

報を全日本病院学会におけるランチョンセミナー、個人情報保護担当者研修会等で提供した。

- ・個人情報管理・担当責任者養成研修会を東京都で2回、愛知県で1回開催した。
- ・個人情報管理・担当責任者養成研修会アドバンストコースを東京都で1回開催した。

9) 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業

① 救急医療

高齢者救急のあり方、救急ネットワークのあり方について検討を行った。

② 災害医療

ア) AMAT研修の実施

平成26年2月8日、9日に第1回AMAT隊員養成研修を実施した。参加者105名・27病院であった。また、AMAT隊員養成研修のプログラム等の作成のため、11名から構成されるAMAT隊員養成研修ワーキンググループを立ち上げ、随時集合し検討を行った。

イ) 災害発生時における被害状況の把握、医療救護班の編成・派遣

災害時に災害対応規則に則り、被害状況についての調査を実施した。

ウ) DMAT、JMAT、自衛隊、日赤等の他団体との連携

- ・11月30日、12月1日の1泊2日で東日本大震災後の病院等における復興状況等を把握するため、岩手県、宮城県の会員病院等の視察を実施した。
- ・2月22日に大阪において、AMAT活動訓練、病院防災訓練を行い、AMAT活動拠点本部の立ち上げ、トリアージ訓練、患者搬送訓練等を行った。

エ) 災害医療体制の検討

災害時医療支援活動指定病院の指定に伴い、指定時の申請書等を整備し、指定病院は102病院となった。

オ) 学会活動の実施

- ・平成25年10月25日に開催されたHOSPEX Japan2013（東京ビッグサイト）において「AMAT-災害時の病院等支援-」をテーマにシンポジウムを行った。
- ・第16回日本集団災害医学会において、布施明特別委員（日本医科大学付属病院 救命救急科 准教授）が一般演題でAMATの活動内容などを発表した。

カ) 第16回地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラム

地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムを平成26年3月15日に全日病会議室で開催した。

③ 感染症対策（新型インフルエンザ等）

新型インフルエンザ等の発生に対して本会が取るべき対応をまとめた新型インフルエンザ等対策業務計画を取りまとめた。

10) 国際活動推進事業

① 諸外国の医療施設、医療制度等の調査・研修

海外の保健医療福祉施設を見学し、自病院の保険医療福祉面での再考の機会とするため米国ハワイの①クアキニ病院、②ハワイカイリタイアメントコミュニティの視察を行った。

② 諸外国の病院団体との交流

病院内外の集積されたデータを二次利用するための院内情報システムの整備や、データを解析し改善に資する形での臨床現場へのフィードバック体制を他国の試みを参考とするためイタリアの医療施設調査を行った。

③ 発展途上国及び被災国への医療支援

アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む国際協力NGOであるピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）に理事として参加し、協力している。

3. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発

11) 学術研修事業

① 第55回 全日本病院学会 in 埼玉（埼玉県支部担当）

「地域医療を担う我ら ～埼玉から日本へ発信～」をテーマに開催され、各種のシンポジウム、特別講演、一般演題に多数の参加者があり、病院関係者の交流が行われた。

【概要】

開催日時：平成25年11月2日、3日

会場：大宮ソニックシティ（埼玉県さいたま市）

学会長：中村 康彦（医療法人社団愛友会上尾中央総合病院 理事長）

（全日本病院協会常任理事・埼玉県支部長）

参加者：2,555名

② 夏期研修会の実施

【概要】

日時：平成25年8月25日 9:30～12:20

会場：プラザイン水沢 2階「センチュリーホール」（岩手県奥州市）

講演内容：

講演1 「中小民間病院の震災の経験」

講師：鹿野 亮一郎（釜石のぞみ病院 医療法人財団仁医会 理事長）

講演2 「東日本大震災で被災した小規模開業施設からの助言」

講師：高橋 寿（南三陸志津川クリニック 院長）

講演 3 「東日本大震災津波からの復興」

講師：小川 彰（岩手医科大学 理事長・学長）

参加者数：130 名（一般市民含む）

12) 教育・研修事業

① 開設者・管理者・幹部職員研修の実施

- ・「TQMの医療への適用-医療と社会と法-」研修会の実施（再掲）

開催日時：平成 25 年 9 月 14 日～16 日

会 場：ひめぎんホール（愛媛県）

参加者数：20 病院 26 名【定員 40 名】

- ・「医療のTQM七つ道具」研修会の実施（再掲）

開催日時：平成 26 年 2 月 11 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：59 病院 181 名【定員 150 名】

- ・業務フロー図作成研修会の実施（再掲）

ア) 第 1 回業務フロー図作成研修会

開催日時：平成 25 年 11 月 23 日、24 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：35 病院 137 名【定員 35 病院】

イ) 第 2 回業務フロー図作成研修会

開催日時：平成 26 年 3 月 8 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：31 病院 121 名【定員 30 病院】

- ・職種横断的質向上チームによる改善事例報告会

開催日時：平成 26 年 3 月 21 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：24 病院 58 名【定員 150 名】

- ・「病院事務長研修コース（及びフォローアップ研修）」

ア) 病院事務長研修コース

開催日時：平成 25 年 6 月～平成 26 年 1 月（19 日間）

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：48 名（修了者数 45 名）【定員 48 名】

イ) 病院事務長研修コース（及びフォローアップ研修）

全日本病院学会の委員会企画をフォローアップ研修を含む形で行った。

- ・「看護部門長研修コース（及びフォローアップ研修）」

ア) 看護部門長研修コース

開催日時：平成 25 年 10 月～平成 25 年 12 月（6 日間）

会 場：ホテルヴィラフォンテーヌ汐留（東京都）

参加者数：40名【定員48名】

イ) 看護部門長研修コースフォローアップ研修

全日本病院学会の委員会企画をフォローアップ研修を含む形で行った。

・「医療機関トップマネジメント研修コース（及びフォローアップ研修）」

ア) 医療機関トップマネジメント研修コース

開催日時：平成25年9月～平成26年1月（8日間）

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：37名【定員40名】

イ) 医療機関トップマネジメント研修フォローアップコース

開催日時：平成26年3月1日、2日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：11名【定員36名】

② 勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施

・「臨床研修指導医講習会」（共催：一般社団法人日本医療法人協会）

開催日時：平成25年11月9日、10日

会 場：ホテルヴィラフォンテーヌ汐留（東京都）

参加者数：31名【定員48名】

・「診療報酬改定説明会」

開催日時：平成26年3月12日

会 場：砂防会館（東京都）

参加者数：1,041名【定員1,050名】

・「医師事務作業補助者研修」（共催：一般財団法人日本医療教育財団）

開催日時：平成25年7月24日、25日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：236名【定員200名】

・「総合評価加算に係る研修」

今年度開催なし。

・「特定保健指導実施者育成研修」（基礎編・技術編）

開催日時：平成25年6月1日、2日

会 場：全日本病院協会 会議室（東京都）

参加者数：63名【定員65名】

・「特定保健指導専門研修」（食生活改善指導担当者研修）

開催日時：平成25年9月～平成25年10月（4日間）

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：53名【定員40名】

・「特定保健指導アドバンス研修」

開催日時：平成25年9月7日

会 場：愛知きわみ看護短期大学（愛知県）

参加者数：33名【定員40名】

- ・「個人情報管理・担当責任者養成研修会（ベーシックコース及びアドバンス
ト研修）」（再掲）

ア) 第1回 個人情報管理・担当責任者養成研修会 ベーシックコース

開催日時：平成25年8月9日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：69名【定員90名】

イ) 第2回 個人情報管理・担当責任者養成研修会 ベーシックコース

開催日時：平成25年12月5日

会 場：TKP名古屋駅前カンファレンスセンター（愛知県）

参加者数：59名【定員60名】

ウ) 第3回 個人情報管理・担当責任者養成研修会 ベーシックコース

開催日時：平成26年1月23日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：96名【定員90名】

エ) 個人情報管理・担当責任者養成研修会 アドバンス研修

開催日時：平成25年8月23日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：38名【定員90名】

- ・病院職員のための認知症研修会

ア) 第1回 病院職員のための認知症研修会

開催日時：平成25年9月11日、12日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：147名【定員160名】

イ) 第2回 病院職員のための認知症研修会

開催日時：平成26年1月11日、12日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：150名【定員150名】

- ・病院医療ソーシャルワーカー研修会

開催日時：平成26年2月5日、6日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：149名【定員150名】

- ③ DPCデータを活用した経営分析・質向上に関する研修会の実施

- ・MEDI-TARGET体験セミナー

開催日時：平成25年5月14日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：21病院30名【定員20病院40名】

- ・医療の質評価・公表等推進事業研修会
 - ア) 第1回医療の質評価・公表等推進事業研修会
 - 開催日時：平成26年8月31日
 - 会場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
 - 参加者数：21病院45名【定員30病院】
 - イ) 第2回医療の質評価・公表等推進事業研修会
 - 開催日時：平成26年1月24日
 - 会場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
 - 参加者数：25病院45名【定員30病院】
 - ウ) 第3回医療の質評価・公表等推進事業研修会
 - 開催日時：平成26年3月22日
 - 会場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
 - 参加者数：43病院63名【定員40病院】
- ④ 医療安全管理者の養成
 - ・「医療安全管理者養成課程講習会（及び継続講習（演習）会）」の実施（再掲）
 - ・「医療安全管理者養成課程講習会（及びアドバンスト研修）」（再掲）
 - ア) 医療安全管理者養成課程講習会
 - 開催日時：平成25年6月～平成26年2月（6日間）
 - 会場：ベルサール飯田橋駅前（東京都）
全日本病院協会 大会議室（東京都）
 - 参加者数：190名【定員250名】
 - イ) 医療安全管理者継続講習（演習）会（アドバンスト研修）
 - 開催日時：平成25年12月21日、22日
 - 会場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
 - 参加者数：38名【定員60名】
 - ・医療安全に関する講演会・セミナーの実施（再掲）
 - ・医療安全対策講習会の実施（再掲）
 - 開催日時：平成25年11月29日
 - 会場：全日本病院協会 大会議室（東京都）
 - 参加者数：185名【定員200名】
- ⑤ 機能評価受審支援セミナーの実施（再掲）
 - （共催：公益財団法人日本医療機能評価機構）
 - ア) 第13回機能評価受審支援セミナー
 - 開催日時：平成25年7月21日
 - 会場：TKP仙台カンファレンスセンター（宮城県）
 - 参加者数：122名【定員190名】
 - イ) 第14回機能評価受審支援セミナー

開催日時：平成 25 年 11 月 1 日

会 場：大宮ソニックシティ（埼玉県）

参加者数：179 名【定員 230 名】

⑥ AMAT 隊員養成研修の実施（再掲）

開催日時：平成 26 年 2 月 8 日、9 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：27 病院 105 名【定員 100 名】

⑦ 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの実施（再掲）

開催日時：平成 26 年 3 月 15 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：86 名【定員 80 名】

⑧ 次世代の若手経営者育成事業の実施

・ 禎心会病院見学

開催日時：平成 25 年 6 月 15 日

会 場：社会医療法人 禎心会病院（北海道）

参加者数：28 名【定員 30 名】

・ 若手経営者の会 ナイトフォーラム

開催日時：平成 25 年 11 月 2 日

会 場：パレスホテル大宮（埼玉県）

・ 若手経営者の会

開催日時：平成 26 年 2 月 1 日

会 場：全日本病院協会 大会議室（東京都）

参加者数：48 名【定員 50 名】

⑨ 海外研修旅行の実施(再掲)

開催日時：平成 25 年 9 月 25 日～9 月 30 日（6 日間）

行 先：米国ハワイ

参加者数：81 名【定員 100 名】

13) 資格認定事業

① 病院管理士に更新制度を導入し、5 年間の認定期間付の認定証を再発行した。

② 病院看護管理士の認定並びに更新制度の検討をした。

③ 保健指導士の認定

・ 「特定保健指導実施者育成研修コース」（基礎編・技術編）(再掲)

・ 「特定保健指導専門研修コース」（食生活改善指導担当者研修）(再掲)

④ 医療事務技能審査事業の実施

・ メディカルクラークの付与

試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医療事務技能審査試験は年 12 回（試験月：平成 25 年 4 月、5 月、6 月、7 月、8 月、9 月、10 月、11 月、12 月、平成 26 年 1 月、2 月、3 月）、医事業務管理技能認定試験は年 3 回（試験月：平成 25 年 7 月、11 月、平成 26 年 3 月）実施した。

今年度の各種試験総受験者数の内訳は次のとおり。

(医療事務技能審査試験・医科)

受験者数 28,023 名 合格者数 16,873 名 合格率 60.2%

(医療事務技能審査試験・歯科)

受験者数 1,571 名 合格者数 987 名 合格率 62.8%

⑤ 医事業務管理技能認定事業の実施

・医事業務管理士の付与

試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医事業務管理技能認定試験は年 3 回（試験月：平成 25 年 7 月、11 月、平成 26 年 3 月）実施した。

今年度の各種試験総受験者数の内訳は次のとおり。

受験者数 473 名 合格者数 181 名 合格率 38.3%

⑥ 医師事務作業補助技能認定事業の実施

・ドクターズクラークの付与

試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。一般財団法人日本医療教育財団から受託して実施する本年度の医師事務作業補助技能認定事業は、医師事務作業補助技能認定試験を年 6 回（試験月：平成 25 年 5 月、7 月、9 月、11 月、平成 26 年 1 月、3 月）実施した。

今年度の医師事務作業補助技能認定試験の総受験者数の内訳は次のとおり。

受験者数 5,254 名 合格者数 2,894 名 合格率 55.1%

14) 無料職業紹介事業の体制整備

実績なし。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

15) その他、本会の運営に必要な事業

- ① 支部活動の強化及び支部研修会を開催した。
- ② 支部研修会及び講演会等を開催した。
- ③ 日帰り人間ドック実施指定施設の指定事業の実施
平成 25 年度末現在の指定施設の総数は 483 施設。
- ④ 一泊人間ドック実施指定施設の指定事業の実施
平成 25 年度末現在の指定施設の総数は 29 施設。

- ⑤ 「健康の記録」・「問診表」の販売
健康の記録 390 部、問診表 470 部を販売した。
- ⑥ 日帰り人間ドック更新料減免調査の実施
日帰り人間ドック実施指定施設を対象に更新料減免調査を行った。
- ⑦ 一泊人間ドック更新料減免調査の実施
一泊人間ドック実施指定施設を対象に更新料減免調査を行った。
- ⑧ 特定健診・特定保健指導の集合契約の締結
特定健診・特定保健指導について、特定健診 896 施設、特定保健指導<動機付け支援>543 施設、特定保健指導<積極的支援>499 施設を実施機関として、以下の 11 保険者団体と平成 25 年度集合契約 A を締結した。
- ・健康保険組合連合会
 - ・全国建設工事業国民健康保険組合
 - ・全国土木建築国民健康保険組合
 - ・一般社団法人地方公務員共済組合協議会
 - ・社団法人共済組合連盟
 - ・日本私立学校振興・共済事業団
 - ・全国歯科医師国民健康保険組合
 - ・全国健康保険協会（協会けんぽ）
 - ・宮城県（契約代表者：気仙沼市）
 - ・福島県（契約代表者：南相馬市）
 - ・岩手県（契約代表者：釜石市）
- ⑨ 全日病生命保険共済事業の実施
全日病会員病院の福祉事業として、平成 8 年 3 月から「全日病生命共済」いわゆるグループ保険を発足し 17 年間を経過した。
- 平成 25 年度の事業内容は、A 型加入（病院掛け）が 32 病院、加入者 2,350 名、B 型加入（個人掛け）が 29 病院、加入者 271 名、合計 53 病院（重複加入あり）、2,597 名であった。（平成 25 年 3 月 1 日付）
- なお、年度内における死亡等による保険金の支払いは 2 件 2,800 万円であった。

平成25年度

決算報告書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

平成25年度決算報告書目次

1. 貸借対照表	21
2. 正味財産増減計算書	22
3. 正味財産増減計算書 内訳表	24
4. 財務諸表に対する注記	26
5. 財産目録	27
6. 附属明細書	28
7. 監査報告書	29

貸借対照表

平成26年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	478,835,134	424,317,113	54,518,021
未収会費	280,525	0	280,525
未収金	19,545,955	8,922,949	10,623,006
前払金	15,683,968	13,000,000	2,683,968
仮払金	687,020	0	687,020
流動資産合計	515,032,602	446,240,062	68,792,540
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	42,905,145	45,403,220	△ 2,498,075
公益目的保有特定資産	100,000,000	100,000,000	0
特定資産合計	142,905,145	145,403,220	△ 2,498,075
(2) その他固定資産			
賃借建物付属設備	0	992,866	△ 992,866
什器備品	3,247,613	426,322	2,821,291
電話加入権	625,055	625,055	0
ソフトウェア	496,519	364,779	131,740
敷金	0	14,478,800	△ 14,478,800
その他固定資産合計	4,369,187	16,887,822	△ 12,518,635
固定資産合計	147,274,332	162,291,042	△ 15,016,710
資産合計	662,306,934	608,531,104	53,775,830
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,750,920	2,530,411	7,220,509
前受金	2,130,000	0	2,130,000
預り金	3,577,775	864,513	2,713,262
流動負債合計	15,458,695	3,394,924	12,063,771
2. 固定負債			
退職給付引当金	42,905,145	45,403,220	△ 2,498,075
固定負債合計	42,905,145	45,403,220	△ 2,498,075
負債合計	58,363,840	48,798,144	9,565,696
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	603,943,094	559,732,960	44,210,134
一般正味財産合計	603,943,094	559,732,960	44,210,134
(うち特定資産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
正味財産合計	603,943,094	559,732,960	44,210,134
負債及び正味財産合計	662,306,934	608,531,104	53,775,830

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	29,710	57,567	△ 27,857
特定資産受取利息	29,710	57,567	△ 27,857
受 取 会 費	239,724,000	228,815,580	10,908,420
正会員受取会費	227,992,000	218,520,000	9,472,000
準会員受取会費	2,532,000	0	2,532,000
賛助会員受取会費	9,200,000	10,295,580	△ 1,095,580
事 業 収 益	241,880,761	257,886,636	△ 16,005,875
受取参加料	204,997,000	215,309,410	△ 10,312,410
受取審査認定指定料	34,655,900	40,189,920	△ 5,534,020
受託事業収益	2,227,861	2,387,306	△ 159,445
受 取 補 助 金 等	50,121,000	16,621,037	33,499,963
受取国庫補助金	43,471,000	12,745,000	30,726,000
受取民間助成金	6,650,000	3,876,037	2,773,963
受 取 負 担 金	37,568,640	89,654,955	△ 52,086,315
受取負担金	37,568,640	89,654,955	△ 52,086,315
受 取 寄 付 金	68,970,000	30,100,500	38,869,500
受取寄付金	68,970,000	30,100,500	38,869,500
雑 収 益	10,393,353	18,404,090	△ 8,010,737
受取利息	117,355	83,053	34,302
受取広告料	8,121,750	3,213,000	4,908,750
雑収益	2,154,248	15,108,037	△ 12,953,789
経常収益計	648,687,464	641,540,365	7,147,099
(2) 経常費用			
事 業 費	544,366,547	534,731,939	9,634,608
給料手当	64,893,993	59,984,822	4,909,171
臨時雇賃金	10,343,868	9,623,521	720,347
退職給付費用	1,417,752	4,893,266	△ 3,475,514
福利厚生費	12,002,312	11,251,803	750,509
会議費	26,421,546	40,041,585	△ 13,620,039
旅費交通費	74,154,367	94,503,208	△ 20,348,841
通信運搬費	12,131,462	9,464,717	2,666,745
減価償却費	794,042	356,671	437,371
消耗什器備品費	9,410,183	1,071,288	8,338,895
消耗品費	4,237,887	1,990,413	2,247,474
印刷製本費	25,229,637	19,185,137	6,044,500
図書購入費	5,780,963	5,496,511	284,452
光熱水料費	962,389	1,411,040	△ 448,651
賃借料	62,204,879	77,551,478	△ 15,346,599
諸謝金	34,104,426	32,993,755	1,110,671
租税公課	210,500	619,189	△ 408,689
渉外費	771,859	1,248,770	△ 476,911
支払負担金	7,094,628	5,451,713	1,642,915
支払助成金	23,005,041	5,511,421	17,493,620
委託費	149,430,283	142,542,792	6,887,491
支払手数料	1,192,963	1,305,776	△ 112,813
雑費	18,571,567	8,233,063	10,338,504

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管 理 費	58,815,085	60,455,681	△ 1,640,596
給料手当	6,547,888	8,133,304	△ 1,585,416
退職給付費用	146,233	663,475	△ 517,242
福利厚生費	1,212,604	1,289,779	△ 77,175
会議費	763,345	553,993	209,352
旅費交通費	21,033,915	20,811,209	222,706
通信運搬費	1,207,021	1,034,628	172,393
減価償却費	67,070	37,004	30,066
消耗什器備品費	537,626	44,470	493,156
消耗品費	134,009	112,167	21,842
印刷製本費	2,091,183	3,425,556	△ 1,334,373
図書購入費	0	1,454	△ 1,454
光熱水料費	152,778	115,564	37,214
賃借料	5,928,215	3,461,734	2,466,481
諸謝金	416,462	727,567	△ 311,105
租税公課	5,715,980	10,118,790	△ 4,402,810
渉外費	6,328,098	5,136,275	1,191,823
支払負担金	3,052,000	3,052,000	0
委託費	1,570,264	1,451,575	118,689
支払手数料	0	176,337	△ 176,337
雑費	1,910,394	108,800	1,801,594
経常費用計	603,181,632	595,187,620	7,994,012
評価損益等調整前当期経常増減額	45,505,832	46,352,745	△ 846,913
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	45,505,832	46,352,745	△ 846,913
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,295,698	0	1,295,698
建物付属設備除却損	947,228	0	947,228
器具備品除却損	348,470	0	348,470
経常外費用計	1,295,698	0	1,295,698
当期経常外増減額	△ 1,295,698	0	△ 1,295,698
当期一般正味財産増減額	44,210,134	46,352,745	△ 2,142,611
一般正味財産期首残高	559,732,960	513,380,215	46,352,745
一般正味財産期末残高	603,943,094	559,732,960	44,210,134
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	603,943,094	559,732,960	44,210,134

正味財産増減計算書内訳表

平成 25年 4月 1日から平成 26年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	29,710	0	0	0	29,710
特定資産受取利息	29,710	0	0	0	29,710
受取会費	124,462,000	24,165,790	91,096,210	0	239,724,000
正会員受取会費	113,996,000	24,165,790	89,830,210	0	227,992,000
準会員受取会費	1,266,000	0	1,266,000	0	2,532,000
賛助会員受取会費	9,200,000	0	0	0	9,200,000
事業収益	220,045,400	21,835,361	0	0	241,880,761
受取参加料	201,524,500	3,472,500	0	0	204,997,000
受取審査認定指定料	18,520,900	16,135,000	0	0	34,655,900
受託事業収益	0	2,227,861	0	0	2,227,861
受取補助金等	50,021,000	100,000	0	0	50,121,000
受取国庫補助金	43,471,000	0	0	0	43,471,000
受取民間助成金	6,550,000	100,000	0	0	6,650,000
受取負担金	14,280,000	23,288,640	0	0	37,568,640
受取負担金	14,280,000	23,288,640	0	0	37,568,640
受取寄付金	67,770,000	1,200,000	0	0	68,970,000
受取寄付金	67,770,000	1,200,000	0	0	68,970,000
雑収益	8,515,099	785,638	1,092,616	0	10,393,353
受取利息	5,606	33,233	78,516	0	117,355
受取広告料	8,121,750	0	0	0	8,121,750
雑収益	387,743	752,405	1,014,100	0	2,154,248
経常収益計	485,123,209	71,375,429	92,188,826	0	648,687,464
(2) 経常費用					
事業費	472,991,118	71,375,429	0	0	544,366,547
給料手当	60,965,261	3,928,732	0	0	64,893,993
臨時雇賃金	10,343,868	0	0	0	10,343,868
退職給付費用	1,330,012	87,740	0	0	1,417,752
福利厚生費	10,756,000	1,246,312	0	0	12,002,312
会議費	8,961,973	17,459,573	0	0	26,421,546
旅費交通費	68,373,176	5,781,191	0	0	74,154,367
通信運搬費	10,419,382	1,712,080	0	0	12,131,462
減価償却費	747,180	46,862	0	0	794,042
消耗什器備品費	9,087,607	322,576	0	0	9,410,183
消耗品費	3,778,317	459,570	0	0	4,237,887
印刷製本費	23,680,646	1,548,991	0	0	25,229,637
図書購入費	5,780,963	0	0	0	5,780,963
光熱水料費	910,757	51,632	0	0	962,389
賃借料	60,900,060	1,304,819	0	0	62,204,879
諸謝金	30,584,580	3,519,846	0	0	34,104,426
租税公課	6,000	204,500	0	0	210,500
渉外費	0	771,859	0	0	771,859
支払負担金	774,908	6,319,720	0	0	7,094,628
支払助成金	0	23,005,041	0	0	23,005,041
委託費	149,078,981	351,302	0	0	149,430,283
支払手数料	0	1,192,963	0	0	1,192,963
雑費	16,511,447	2,060,120	0	0	18,571,567

正味財産増減計算書内訳表

平成 25年 4月 1日から平成 26年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
管理費	0	0	58,815,085	0	58,815,085
給料手当	0	0	6,547,888	0	6,547,888
退職給付費用	0	0	146,233	0	146,233
福利厚生費	0	0	1,212,604	0	1,212,604
会議費	0	0	763,345	0	763,345
旅費交通費	0	0	21,033,915	0	21,033,915
通信運搬費	0	0	1,207,021	0	1,207,021
減価償却費	0	0	67,070	0	67,070
消耗什器備品費	0	0	537,626	0	537,626
消耗品費	0	0	134,009	0	134,009
印刷製本費	0	0	2,091,183	0	2,091,183
図書購入費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	152,778	0	152,778
賃借料	0	0	5,928,215	0	5,928,215
諸謝金	0	0	416,462	0	416,462
租税公課	0	0	5,715,980	0	5,715,980
渉外費	0	0	6,328,098	0	6,328,098
支払負担金	0	0	3,052,000	0	3,052,000
委託費	0	0	1,570,264	0	1,570,264
支払手数料	0	0	0	0	0
雑費	0	0	1,910,394	0	1,910,394
経常費用計	472,991,118	71,375,429	58,815,085	0	603,181,632
評価損益等調整前当期経常増減額	12,132,091	0	33,373,741	0	45,505,832
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	12,132,091	0	33,373,741	0	45,505,832
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	976,966	0	318,732	0	1,295,698
建物付属設備除却損	701,327	0	245,901	0	947,228
器具備品除却損	275,639	0	72,831	0	348,470
経常外費用計	976,966	0	318,732	0	1,295,698
当期経常外増減額	△ 976,966	0	△ 318,732	0	△ 1,295,698
当期一般正味財産増減額	11,155,125	0	33,055,009	0	44,210,134
一般正味財産期首残高					559,732,960
一般正味財産期末残高					603,943,094
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					603,943,094

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 定率法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・ 税込処理に拠っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	45,403,220	1,563,985	4,062,060	42,905,145
公益目的保有特定資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	145,403,220	1,563,985	4,062,060	142,905,145
合 計	145,403,220	1,563,985	4,062,060	142,905,145

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	42,905,145	—	—	(42,905,145)
公益目的保有特定資産	100,000,000	—	(100,000,000)	—
小 計	142,905,145	0	(100,000,000)	(42,905,145)
合 計	142,905,145	0	(100,000,000)	(42,905,145)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,210,910	2,963,297	3,247,613
ソフトウェア	1,407,840	911,321	496,519
合 計	7,618,750	3,874,618	3,744,132

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手元現金		696,362
	本部手元現金	本部運転資金として	469,278
	支部手元現金	支部運転資金として	227,084
預金	普通預金		203,534,872
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	154,473,712
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	286,102
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	147,701
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	2,165,373
	三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	1,035,951
	三菱東京UFJ銀行神保町支店	本部運転資金として	11,057,558
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	1,878,226
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	32,490,249
	普通預金	支部運転資金として	132,997,446
	郵便振替	本部運転資金として	18,403,196
	郵便振替	支部運転資金として	134,710
	定期預金		120,000,000
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	50,000,000
	三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	70,000,000
	定期預金	支部運転資金として	3,068,548
未収金			19,826,480
		受取会費未収額	280,525
		受取参加料未収額	2,071,500
		受取国庫補助金未収額	17,373,000
		その他未収額	101,455
前払金			15,683,968
		全日本病院学会in福岡	13,000,000
仮払金	住友不動産猿楽町ビル	事務所家賃等	2,683,968
			687,020
流動資産合計			515,032,602
(固定資産)			
特定資産			142,905,145
	退職給付引当資産	職員退職給付費用見合の引当資産	42,905,145
その他	公益目的保有特定資産	運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,000,000
固定資産			4,369,187
	什器備品	85.04%が公益目的事業の用に供している公益目的保有財産	3,247,613
	電話加入権	85.04%が公益目的事業の用に供している公益目的保有財産	625,055
	ソフトウェア	85.04%が公益目的事業の用に供している公益目的保有財産	496,519
固定資産合計			147,274,332
資産合計			662,306,934
(流動負債)			
未払金			9,750,920
	本部経費		6,872,940
	未払消費税等		2,334,600
	未払法人税等		204,500
	支部経費		338,880
前受金	研修会参加料		2,130,000
預り金			3,577,775
	源泉所得税		554,071
	雇用保険料		54,704
	その他	老人保健健康増進等事業推進費補助金国庫返納分等	2,969,000
流動負債合計			15,458,695
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	42,905,145
固定負債合計			42,905,145
負債合計			58,363,840
正味財産			603,943,094

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記2に記載しているとおりである。

2. 引当金の明細

(金額単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	45,403,220	1,563,985	4,062,060		42,905,145

監査報告書

公益社団法人 全日本病院協会

会長 西澤 寛 俊 殿

平成26年5月16日

公益社団法人 全日本病院協会

監事 石畑 正



監事 中村 文 敏



監事 行天 良 雄



監事 五十嵐 邦彦



私たちは、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン1-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表」と言う）の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 財務諸表は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上